

## 令和4年度神河町決算の概要

### 1. はじめに

令和4年度の神河町の決算につきましては、第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を基本に、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

まず、人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の策定です。人口が減少しても元気なまちであり続けることをめざし、理想とする未来の姿と、その実現のために必要となる取組の方向性を描きました。まち全体のめざす姿は、「変わらない風景を未来の世代へ」です。

2050年の神河町、人口が6,000人になっても、元気なまちでありつづけるために、逆算して、今、何が出来るかを考え、住民・行政、神河町に関係する方々が共有するための羅針盤として、一体感を持ってこれからのまちづくりに反映させてまいります。

- ・神河町のことを「ずっと」大好きでいられるように。
- ・世界中の「みんな」が神河町のことを大好きになるように。
- ・未来に向けて夢がふくらむ神河町をともにつくっていきます。

次に、新型コロナウイルス感染症とコロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰への対応です。

令和5年5月8日からは、感染症法上の季節性インフルエンザと同様の「5類感染症」に位置付けられ、少しずつですが、コロナ前の日常が戻りつつあります。令和4年度も引続き国の方針に基づき、安全かつ迅速なワクチン接種に取り組みました。また、エネルギー・食料品等の物価高騰への対応については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による対応を中心に取組みました。主なものとして、住民税非課税世帯臨時特別給付金に3万円の継足給付、子育て世帯生活支援特別給付金の町単独事業として、児童扶養手当受給者・非課税の子育て世帯へ児童1人あたり5万円を上乗せ支給、農林業の担い手経営支援事業、事業所燃料費等支援金事業など地域経済等地方創生につながる効果的で速攻性のある対策を優先的に実施しました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業は、約2億5,300万円になりました。

引き続き町民の皆様の安全・安心を確保する取組みを進めていくとともに、「新しい生活様式」「地域力のレジリエンス」等、新たな課題の解決に取り組んでまいります。

人口減少と過疎化においては、「神河町過疎地域持続的発展計画」を基本に、過疎対策事業債を有効に活用しながら、過疎地域からの脱却を目指した取組みを継続して進めました。特に、若者世帯の移住・定住施策である、若者世帯向け家賃補助金事業、若者世帯住宅取得支援補助金事業、リフォーム支援補助金事業を継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出にも積極的に取り組みました。

地球温暖化対策では、神河町「クールチョイスなまち」宣言を基本に、2050年ゼロカーボンを実現するための「神河町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に対応した取組みを推進しました。

特に、引き続き「かみかわ未来環境塾」を継続的に開催し、塾生の皆様にアンケートに答えていただき「かみかわ未来環境塾レポート」を取りまとめました。そのなかの貴重なご意見として、「これから神河町が取り組むべきだと思うこと」として、

- ・具体的な方法を提示し、町民に周知する。
- ・車が無くても生活できるよう、公共交通機関の利用の促進。
- ・森林整備と太陽光発電住宅、電気自動車購入を補助金制度等で促進。
- ・CO2 排出権取引を行い、費用を町財政に充てる。
- ・「神河町地球温暖化対策実行計画」ロードマップの情報共有。

など貴重な意見を頂きました。

「かみかわ未来環境塾レポート」の取りまとめにあるように、行政、住民、事業所、地域等の役割をしっかりと整理し、2050 年ゼロカーボンの実現に向け取り組んでまいります。

大規模震災・豪雨災害等「安全安心対策」では、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風による甚大な被害の教訓を踏まえ、「神河町災害時受援計画」を基本に、令和 4 年度では、72 時間対応の非常用発電機を整備しました。引き続き自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

自治体経営の要である「行財政」につきましては、行財政改革推進委員会で審議を重ねていただき「第 3 次神河町行財政改革大綱」を策定し、3 月議会定例会において承認いただきました。限られた経営資源を最大限に活かし、より実効的な計画に発展させるため、これまで進めてきた行財政改革を停滞させることなく、将来世代へ過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営を実現するため、取り組みのテーマを「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」とし、引き続き行財政改革の推進に努めてまいります。

最後に、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、引き続き「地域創生総合戦略」を効果的に進めるとともに、国が推進する防災・減災、国土強靱化を踏まえ、河川内に繁茂する立木等の除去、河川の浚渫、地域防災の充実等「安全・安心のまちづくり」、長期的視点に立った農林業の再生・持続化を進めてまいります。

「持続的発展可能なまちづくり」には、一步一步継続した施策・事業の取り組みが不可欠です。「継続さらに発展」をキーワードに、引き続き町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

## 2. 国等の状況

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定し、子ども・子育て政策は「最も有効な未来への投資」とし、「こども未来戦略方針」に沿った取り組みにより少子化傾向を反転させ、30 年代初頭までに子ども一人当たりで見た国の予算の「倍増」を目指すとしています。また、新型コロナウイルス感染症については、法上の位置づけが 5 類に移行したことを踏まえ、地方財政の歳出構造を「平時に戻す」としており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

「若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組む」とし、「こども未来戦略方針」により「加速化プラン」を推進するとしています。具体策は、①児童手当の拡充、②医療費の負担軽減、③「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、④男性育休の取得促進などが列挙されています。また、妊娠・出産支援など「地域少子化対策重点推進交付金」による取り組みを拡充し、母子手帳のデジタル化を含む「こども政策DX」の推進、学校給食無償化に向けた課題整理を進めるとしています。

中長期の経済財政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の法上の位置づけが 5 類に移行されたことを踏まえ、地方財政も含め歳出構造を「平時に戻す」とし、EBPM（エビデンス・ベーストポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）の

徹底強化を進めるとしてしています。また、行政サービスの地域間格差が過度に生じないよう、自治体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組むとし、DX関連では、住民・事業者目線に立った「ワンストップのデジタル・ガバメント」の実現に向け、共通的なデジタル基盤の活用や「ローカルルール」の見直しなどを進めるとしてしています。

これらの「骨太の方針」に加え、24年度予算編成に向けて「経済・財政一体改革」を着実に進めていくととしています。

### 3. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は87億7,909万6千円で、昨年度より1億3,402万7千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は2億3,357万1千円で、その内4,811万9千円を令和5年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億8,545万2千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額は増加したが、歳出における公債費に充当した経常一般財源額が大幅に増加したため、昨年度と比較して4.6ポイント上回り、89.9%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和4年度までの3か年の平均は11.7%となり、昨年度と比較して0.8ポイント下回りました。また、将来負担比率は38.1%となり、昨年度と比較して1.2ポイント上回りました。

普通交付税は、当初予算額よりも大幅に増え、31億7,508万7千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも多い6億1,749万5千円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、財政調整基金からの繰入金を大幅に減らし、逆に積立金が増えた結果、年度末残高は19億6,618万5千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算84億6,700万円に、補正額5億3,675万2千円と、前年度からの繰越明許費2億681万3千円を加え、予算総額は92億1,056万5千円となりました。

決算については、歳入総額89億1,505万3千円、歳出総額86億9,152万円で、歳入歳出差引額は2億2,353万3千円となりました。その内、4,811万9千円を令和5年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,541万4千円となりました。

さて、人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の我が町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加等の財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきます。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、町民の皆さんと一緒に考えていくことが、将来世代への負担軽減、持続可能な財政運営に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和4年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和 4 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)
① 歳入総額	9,012,667	9,116,071
② 歳出総額	8,779,096	8,913,123
③ 歳入歳出差引額	233,571	202,948
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	48,119	26,145
⑤ 実質収支	185,452	176,803
⑥ 単年度収支	8,649	△100,945
⑦ 積立金	233,257	379,988
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	35,080	350
⑩ 実質単年度収支	206,826	278,693
⑪ 標準財政規模	5,337,992	5,449,128
⑫ 経常収支比率	89.9%	85.3%
⑬ 公債費比率	5.0%	4.2%
⑭ 財政力指数	0.35	0.37
⑮ 地方債残高	12,615,999	13,251,268

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	11.7%	12.5%
・将来負担比率	38.1%	36.9%

4. 普通会計の決算概要について

**歳入**

主だった歳入の状況

**町税** 町民税は4億8,680万6千円で、昨年度と比較して個人は794万5千円の減額、法人は263万4千円の減額となりました。固定資産税は、昨年度と比較して3,355万4千円減額の11億8,231万6千円、軽自動車税は昨年度と比較して196万5千円増額の4,684万5千円、たばこ税は昨年度と比較して97万3千円増額の5,669万7千円でした。町税全体では17億7,310万7千円で昨年度と比較して2.3%減、4,116万8千円の減額となりました。

**地方譲与税、交付金** 地方譲与税は昨年度と比較して11.3%増の1億2,027万3千円で、森林環境譲与税は24.3%増の5,095万4千円となりました。県税交付金については利子割交付金が36.2%減の69万5千円、配当割交付金は6.3%減の1,031万9千円、株式等譲渡所得割交付金は43.2%減の736万9千円、ゴルフ場利用税交付金は31.0%減の666万6千円、法人事業税交付金は21.8%増の1,335万円となりました。また、地方消費税交付金は0.2%増の2億4,137万4千円となり、その内の引上げ分1億3,697万1千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は31.7%増の1,321万4千円となりました。

**地方特例交付金** 地方特例交付金は昨年度と比較して67.2%減の736万1千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は93.6%減の81万7千円となりました。

**地方交付税** 普通交付税は、昨年度と比較して1億133万2千円増額の31億7,508万7千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して2,749万5千円増額の6億1,749万5千円となりました。

**使用料及び手数料** 町営駐車場使用料、町民温水プール使用料など体育施設使用料は増額になったが、CATV 利用料は減額、また合併浄化槽使用料を特別会計へ移行したことにより、昨年度と比較して13.0%減の1億5,390万円となりました。

**国庫支出金** 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金は増額となったが、新型コロナウイルスワクチン接種補助金・負担金、住民税非課税世帯給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の減額により、昨年度と比較して9.7%減の9億2,239万4千円となりました。

**県支出金** 地籍調査補助委託金、農村地域防災減災事業補助金、農業生産コスト低減対策補助金の増額により、昨年度と比較して15.2%増の6億9,227万2千円となりました。

**寄附金** 昨年度と比較して55.1%増の8,654万6千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は1,791万円、まち・ひと・しごと創生寄附金1,250万円増額となりました。

**繰入金** 公共施設維持管理基金1,675万3千円増額、ふるさとづくり応援基金4,169万9千円増額、まちづくり基金1,626万8千円増額、交通安全対策基金繰入金268万7千円増額、財政調整基金（産廃）3,473万円増額などにより、昨年度と比較して128.1%増の1億8,529万5千円となりました。

**町債** 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して25.1%減の4億8,507万7千円となりました。

## 歳 出

### 主だった性質別歳出の状況

**人件費** 会計年度任用職員報酬651万6千円増額、議員報酬手当312万5千円増、職員給3,867万4千円減額、共済組合等負担金1,045万4千円減額、退職手当組合負担金2,114万6千円減額など、昨年度と比較して4.3%減の12億6,868万円となりました。

**物件費** 委託料1億3,480万円増額、使用料及び賃借料他1,116万9千円増額など、昨年度と比較して10.2%増の16億3,855万4千円となりました。

**維持補修費** 町道、町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して65.5%増の1,045万1千円となりました。

**扶助費** 子育て世帯臨時特例給付金1億5,120万円減額、児童手当757万円減額、保育所運営費819万円減額などにより、昨年度と比較して13.9%減の8億9,340万1千円となりました。

**補助費等** 病院事業補助金8,311万7千円増額、中播北部行政事務組合負担金1,355

万8千円増額など、昨年度と比較して8.4%増の20億1,873万円となりました。

**公債費** 過疎対策債1億561万7千円増額、一般単独債5,757万9千円増額、緊急防災減災事業債3,411万8千円増額などにより、昨年度と比較して18.5%増の11億6,574万5千円となりました。

**積立金** 財政調整基金1億4,673万1千円減額、公共施設維持管理基金1億336万1千円減額、交通安全対策基金2,997万8千円減額などにより、昨年度と比較して38.0%減の4億7,728万9千円となりました。

**投資及び出資金貸付金** 病院事業会計出資金3,833万7千円減額、下水道事業会計出資金931万2千円増額などにより、昨年度と比較して15.9%減の1億7,914万7千円となりました。

**繰出金** 介護保険事業特別会計繰出金838万1千円減額、後期高齢者医療（特会、療養給付費）362万5千円増、国民健康保険事業特別会計繰出金243万1千円増額などにより、昨年度と比較して0.4%減の5億1,407万5千円となりました。

**投資的経費** 普通建設事業では、道路メンテナンス事業等の補助事業分1億167万円減額、栗賀小学校跡地整備事業、本庁舎自家発電工事等の単独事業2,159万円増額。また、広域基幹林道工事負担金、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で950万円減額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金919万7千円減額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して13.9%減の6億1,302万4千円となりました。

## 5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

### 主な支出や重点施策の状況

#### 議会費

昨年度に引続きマスク等の徹底、飛沫防止の亚克力板等の仕切り板の設置など万全の新型コロナウイルス感染症対策のもと定例会4回、臨時会1回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、タブレット端末を本会議及び各委員会に導入し、ICT化の取組を進めました。

#### 総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料に8,246万1千円、システム改修費3,207万8千円、システム更新委託料995万8千円など1億4,645万8千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、6,967万3千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に3,289万7千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、医師修学資金を3名に720万円、そして神戸大学へは寄附講座3,300万円、神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端医療技術開発寄附金3,000万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金2億3,324万5千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に6,967万3千円、公共施設維持管理基金に1億4,493万7千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に

1億1,406万6千円、バス利用者は延べ200,014人で、コロナ禍のなか昨年度より12.3%増加しました。

デマンド交通では、川上線において令和5年2月1日から平日10:00~15:00の間、ハイエースによる試験運行を開始しました。(利用登録者数121人、利用者数79人)また、交通安全施設整備事業として、転落防止柵、ガードレール等575万9千円の工事を行いました。

企画費は、地方創生推進交付金事業(機能性野菜6次産業化事業)では、農産加工場の建設を予定していましたが、事業者において建設資金の目途が立たず事業執行を断念したことにより、販路開拓に係る経費374万4千円の支出となりました。粟賀小学校跡地整備事業は、過疎対策事業債等を活用し、公園・図書コミュニティ施設の設計業務委託料に5,478万円を支出しました。まち全体のめざす姿「変わらない風景を未来の世代へ」2050神河将来ビジョンの策定に762万2千円を支出しました。

また、その他の取組として、木造インターンシップ事業366万1千円、銀の馬車道推進事業91万5千円、創業支援事業5件、974万6千円、大学連携地域活性化事業145万円等の支出をしています。

CATV管理運営費は、指定管理料等に1億7,899万2千円を支出しました。

総合推進費は、公立神崎総合病院の経営の早期健全化を図るための「病院改革委員会(外部評価委員会)」の開催や第3次行財政改革大綱の策定など58万9千円を支出しました。

選挙費は、4月9日に県議会議員選挙(無投票)、4月17日に町議会議員選挙(無投票)、7月10日に参議院通常選挙(投票率66.69%)が執行され、選挙費総額2,540万8千円を支出しました。

## 民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,413万2千円、介護保険事業特別会計に2億3,164万5千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,085万1千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に、348万8千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に300万7千円、特殊詐欺等被害防止対策に42万2千円を支出しました。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越明許費含む)4,395万4千円、価格高騰対策高齢者及び障害者施設支援金1,680万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金4,545万円を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に1,678万3千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に3億4,080万3千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として677万4千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、7,387万4千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など2億973万9千円を支出しました。

児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生7件、6歳到達14

件、12歳到達18件、320万円を支給しました。縁結び事業では、1件の成婚があり133万9千円を支出しました。病気で小学校・保育所等での集団保育等が困難な子どもの一時的保育を実施する病児・病後児保育事業は延べ32人の利用がありました。

子育て世帯生活支援特別給付金事業1,761万9千円、児童手当1億3,010万4千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて2億4,673万9千円を支出しました。また、保育士等処遇改善臨時特例交付金は、345万1千円を支出しました。

## 衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は4億3,913万2千円、医療機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に1億1,166万8千円を支出。また新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し感染防止等対策補助金2,360万円、原油価格・物価高騰対策補助金250万円を支出しました。

水道事業会計への補助金は7,291万6千円、原油価格・物価高騰対策補助金500万円また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金993万8千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業2,775万6千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診347万1千円、がん等各種検診881万1千円、婦人健診434万5千円を支出しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種対策では、5,374万4千円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業として767万8千円助成、感染症対策抗原定性検査支援事業844万3千円を支出しました。

母子衛生費は、妊婦健康支援として母子手帳を50人に交付、妊婦健診助成券発行者は55人でした。特定不妊・不育症助成事業は20万円、出産・子育て応援給付金事業は563万円の支出となりました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,342万1千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金2億5,434万5千円、中播衛生センターの運営負担金5,367万1千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金2億9,701万6千円、出資金6,027万9千円を支出し、原油価格・物価高騰対策補助金900万円を支出しました。また、浄化槽事業特別会計繰出金は2,008万円の支出となりました。

## 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員14名、農地利用最適化推進委員7名で適正に行われました。

農業振興費は、急傾斜地の鳥獣害防止柵の維持補修、農道・水路の維持管理に交付される中山間地域等直接支払交付金1,425万6千円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に618万4千円、多面的機能支払交付金5,431万7千円を支出しました。また、懸案である有害鳥獣対策として防護柵の新設補助等1,237万円、シカ捕獲実施隊編成支援事業572万4千円を支出しました。人・農地問題解決推進事業は、1,214万4千円を支出しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し農業担い手経営支援事業に1,937万5千円、農業生産コスト低減対策に2,971万2千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望事業349万3千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め 2,536 万 5 千円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に 1,521 万 1 千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め 1 億 6,870 万 4 千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として 1,200 万円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は 239.58ha となりました。森林管理 100%推進事業では間伐 5 か所 63.13ha・作業道 2 路線 2,596m、563 万 5 千円、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では斜面对策として、24.55ha、581 万 8 千円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では、広葉樹植栽 7.0ha を実施し、1,673 万 5 千円を支出しました。

また、森林環境譲与税活用事業は 5,269 万 4 千円を支出しました。

## 商工費

商工振興費は、商工関係団体の育成・支援を目的に、町商工会補助金 2,060 万円を支出しました。コロナ禍の商工業の支援策は、地方創生臨時交付金等を活用し、新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業、商工業者振興・出産応援商品券事業、がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業、事業所燃料費等支援金交付事業、価格高騰対策生活者支援商品券事業など様々な事業を執行し 5,695 万 4 千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ 1,281 万 5 千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコ笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料に 1,706 万 7 千円、そして各施設の修繕料等管理費に 7,475 万 2 千円を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金を活用し、指定管理施設事業継続再開支援事業 304 万 8 千円、観光施設等環境整備・活性化支援事業 847 万 5 千円を支出し、リラクシア、モンテローザの備品更新やライブカメラの更新等を行いました。

## 土木費

土木管理費は、急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金 500 万円を支出しました。

また、JR 寺前駅前駐車場等町営駐車場等の管理に 199 万円、JR 播但線新野駅トイレ等の維持管理に 254 万 2 千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良に 1 億 575 万 8 千円、町道の除雪対策経費は 1,315 万 7 千円を支出しました。

町単独町道改良事業は、作畑新田線道路改良工事等 4,580 万 6 千円、道路メンテナンス事業は、繰越明許費を含め 1 億 1,975 万 6 千円を支出しました。

また、河川費の河川改修工事は 2,982 万 5 千円を支出しました。

住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 39 件 621 万 4 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 19 件 2,060 万円、リフォーム支援補助金では 7 件 435 万 8 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に 574 万 8 千円を支出しました。

移住・定住業務、空き家バンク事業を（一社）リバーズランに業務委託する多自然居住推進事業は、委託料等 1,091 万 3 千円を支出しました。

## 消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 3,964 万 4 千円をまた、非常備消防団の活動に 1,550 万 7 千円、退職報償金等の支給に 3,222 万円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに 418 万 9 千円を支出しました。

災害対策費は、414 万 3 千円の支出で、ひょうご防災ネットの令和 4 年度末の登録件数は 2,123 件で、前年度比 29 件の増となりました。また、火災発生・鎮火のメール配信を行い、初動体制確立に効果を発揮しました。

防災行政無線の運営には、1,029 万 3 千円の支出を支出しました。

## 教育費

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に 90 万 9 千円、スポーツ・文化競技大会の出場激励金 72 万円、「かみかわっ子」ふるさと育成事業として、スキー実習に 246 万円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフを各学校に 1 名配置しました。また、自然学校推進事業に 240 万 3 千円を支出しました。施設整備は神崎小学校の外壁木部改修工事等に 1,948 万 9 千円を支出しました。

中学校費は、トライやる・ウィーク事業 60 万円を支出し中学生 2 年生 82 名が 29 事業所で社会体験活動を行いました。スクール・サポート・スタッフを 1 名配置しました。また、外国語指導助手活用事業として外国語指導助手（ALT）1 名を配置し、外国語教育の充実に 501 万 6 千円を支出しました。

幼稚園費は、神崎幼稚園の外壁木部改修工事等の施設整備に 317 万 3 千円を支出しました。また、預かり保育事業に 784 万 9 千円を支出しました。

社会教育費では、学童保育クラブの管理運営に 2,282 万 3 千円、神河町史編纂事業に 581 万 3 千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に 3,210 万 9 千円を支出し適正な管理運営に努めました。また、コロナの影響もありましたが各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。図書室の図書については、中央公民館では 343 冊、神崎公民館では 268 冊を購入し、蔵書数は中央公民館 10,189 冊、神崎公民館 14,820 冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 2 億 5,009 万 2 千円を支出し、コロナの影響もありスポーツ大会・教室等は減りましたが、体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,078 万円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。